

5 透明性の高い開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみなさまとのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動をおこないます。

2007年度の主な取り組み

「日高港新エネルギーパーク」を開設 >>P.69

ステークホルダーとのコミュニケーション >>P.70

コーポレート・ガバナンス >>P.73

地域のみなさまとのコミュニケーションを大切にするために

—「日高港新エネルギーパーク」を開設—



館内ようす

あることから、スギなどの間伐材を燃料として利用するほか、発電機を山間地の作業小屋などで活用できるよう実験を繰り返しています。

エネルギー教育や環境教育の拠点

PR館には、新エネルギーについて、子どもから大人まで楽しく学べるコーナーが盛りだくさん。EEパークにほど近い御坊発電所PR館と合わせた見学が可能となっています。小・中学校の生徒たちが授業の一環として利用されることも多く、2008年度には、次世代層へのエネルギー教育として、実験授業や観察会などを積極的に展開する予定です。



PR館

行政と一体となった施設運営

EEパークは、経済産業省が進める「次世代エネルギーパーク計画」の一つに選定されており、当社は公園全体を管理する御坊市と一体となって運営しています。公園では、ソーラーカーに乗ったり、マイクロ水力発電機や小型ハイブリッド発電機などを間近で見ることができます。

こうしたPR施設を通じて、当社はこれからも事業活動や電気事業への取り組みを紹介するとともに、エネルギー事業に携わる者として、原子力や火力など既存のエネルギーを含め、エネルギー全般について正しくご理解いただけるような活動を積極的に推進してまいります。



日高港新エネルギーパーク

TOPICS
column

当社は、地域のみなさまに事業活動や電気事業への取り組みについてご理解いただくとともに、地域社会とのコミュニケーションを深めるため、発電所などにPR施設を設け、広く一般の方々にご利用いただいています。

こうしたPR施設として、2007年10月、和歌山県御坊市に「日高港新エネルギーパーク（EEパーク）」が新たにオープンしました。太陽光発電・小型風力発電・バイオマス発電の研究施設のほか、新エネルギーに対する理解促進を目的としたPR館や、県内外のお客さまの憩いの場としての公園施設を備えた複合型のPR施設です。

地域特性に合わせた研究施設

研究施設では、2種類の太陽電池パネルを方位や傾斜角などを変えて配置。その発電特性を比較するために和歌山高等専門学校に協力いただき共同でデータを解析してもらうなど、産学連携による研究を進めています。風力発電については、垂直型風車とプロペラ型風車を設置し、離島や山小屋など電気の確保が難しい場所や災害時の電源としての活用の適性を調査しています。

バイオマス発電施設では、和歌山県が林業の盛んな地域で

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは、お客さまからのご意見をいただいたり、また、当社の思いや考えをお伝えする機会を積極的に設けています。また、各種刊行物やインターネットなどさまざまな広報媒体を活用した情報発信をおこなっています。

お客さまとの多角的な対話

原子力発電への理解を促進

現在、当社がお客さまにお届けする電気の約半分は、福井県にある原子力発電所からのものです。また、原子力は発電時にCO₂を排出しない環境にやさしいクリーンなエネルギーです。暮らしを支える電気をつくるのに欠かすことができないだけでなく、地球温暖化防止対策を進める上で重要となる原子力について、当社は社会的な信頼の確保が必要と考え、みなさまに原子力に対する理解を深めていただけるよう、さまざまな活動を進めています。

●原子力施設見学会

お客さまの原子力発電への理解を深めていただくため、お客さまに電気の生産地にお越しいただき、発電所など原子力関連施設をご見学いただいています。2007年度は延べ約3万1,000人の方にご参加いただきました。なお、見学会についての詳細は最寄りの当社営業所にお問い合わせください。



原子力研修センターの見学会

●電気の生産地と消費地との交流会

電気の生産地と消費地の子どもたちが体験学習や原子力発電所見学などを通じて、電気だけでなくお互いの地域についても学びあう次世代層体験型交流イベントを開催しています。

また、発電所立地地域の小学校と電気の消費地である大阪の小学校をインターネットの動画中継で結び、地球環境問題やエネルギーについて相互交流授業をおこなっています。



次世代層体験型交流イベント

次世代層への教育「出前教室」の実施

当社は、将来を担う子どもたちに、エネルギーを身近に感じてもらい、その大切さを伝えることが大変重要と考えています。そこで、当社従業員が小中学校などにお伺いし、エネルギーに関する授業をおこなう「出前教室」を実施しています。

「出前教室」では、発電のしくみや電気が送られてくる道など基本的な説明のほかに、電気の使われ方、省エネ、環境の話もさせていただいています。また、手回し発電機で実際に発電して、電球を点灯させたり、子どもたちの声を参考に改良を重ねた地球温暖化実験装置を使い、CO₂が地球温暖化に影響していることを説明するなど、エネルギーについて楽しく学んでもらえるような授業をおこなっています。



地球温暖化実験装置を使った出前教室

各事業所におけるコミュニケーション

当社の事業活動をご理解いただき、お客さまから頂戴したご意見を事業活動の改善につなげるため、各事業所は地域のみなさまとのコミュニケーションを積極的に図っています。



地域のみなさまとのコミュニケーション活動

支店や支社では「エネルギー懇話会」を、営業所では「サービス懇談会」を設け、それぞれが地域の有識者やオピニオンリーダーの方々に、当社の事業活動についてご理解を深めていただくとともに、当社の事業活動全般に関するご意見やご要望を頂戴しています。

また、自治体と良好な関係を構築していくため、省エネに関する勉強会や資料提供など自治体の環境施策を具体的に支援する活動を展開しています。



地域の勉強会などにも積極的に参加

インターネットによる情報発信

ホームページ上での迅速で正確な情報公開をめざし、当社は記者会見の内容のほか、当社のメッセージや各種情報をホームページでお伝えしています。

また、2002年に発足したインターネット会員倶楽部「かんでんe-Patio」（会員数約35,000名）では、メールマガジンとホームページで情報を発信しています。

いずれも、電子メールによるお問い合わせ窓口を設置し、双方向コミュニケーションを積極的に進めています。



Web 「関西電力」 <http://www.keppco.co.jp/> 「かんでんe-Patio」 <http://www.fururu.net/e-patio/>

座談会によるコミュニケーション

地域のみなさまのご意見を直接お聞きする機会として、2008年3月には、当社が運営するインターネット会員倶楽部「かんでんe-Patio」の会員の方々をお招きし、環境問題をテーマにした座談会を開催しました。

今後も、さまざまなご意見をいただきながら、より一層お客さまの目線に合わせたコミュニケーション活動を進めていきます。



「かんでんe-Patio」の会員の方々との座談会

コミュニケーション誌による情報発信

関西電力グループの事業活動をお客さまにより広く、また、より深くご理解いただくため、刊行物などによる情報発信を展開しています。

社会性、時事性の高いテーマについて深く掘り下げた情報を発信するオピニオン層向け広報誌『躍』や、暮らしや地域にまつわるトピックスに加え、当社およびグループ事業を紹介するPR誌『わっと』を定期発行しています。



『躍』（年4回発行）

『わっと』（年4回発行）

お客さまの声を全社で共有

毎日の業務に取り組むなかで、また、地域のみなさまとの交流の場で、当社の事業活動に関するさまざまなご意見やご要望をいただきます。その一つひとつを大切に、事業改善に役立てるため、当社は広聴システム「ダンボの声」を運用しています。「ダンボの声」に集まったご意見は、内容別に整理し、業務所管部門に伝えるだけでなく、経営層を含め全社で共有・活用しています。

報道機関への対応

テレビや新聞の当社に対する情報は、お客さまの当社に対する理解やイメージを大きく左右します。

当社では定例社長会見をはじめ、報道機関への情報提供を積極的に実施するとともに、報道機関からの取材にも迅速的確に対応し、正確な情報開示・伝達をおこなっています。



記者会見

社内コミュニケーション

経営情報を共有・理解すること、また社内の一体感の醸成に向けて、従業員間・職場間のコミュニケーション活性化に努めています。

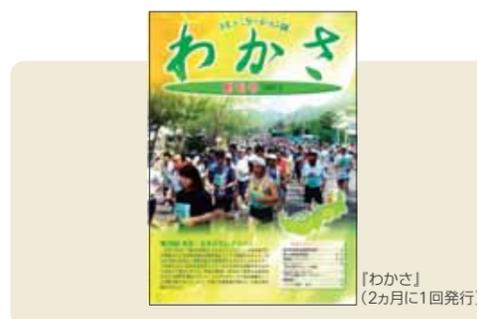
経営情報を従業員一人ひとりに確実に伝達するために、社内ポータルサイトを通じた即時性の高い情報発信をおこなうほか、社内報『関西電力新聞』を毎月発行しています。特に重要な情報については、臨時号や毎月の特集として内容をわかりやすく解説するなど、従業員への適時的確な情報提供を心がけています。さらに発行後はアンケートを実施し、従業員にとって役立つ情報源となるよう随時、見直しを図っています。また、経営計画など経営層の思いを従業員にダイレクトかつビジュアルに伝える必要がある場合は、社内テレビを臨時放映しています。



「関西電力新聞」
(月1回発行)

社内ポータルサイト

2007年度、原子力部門の従業員と協力会社で働く人々を対象としたコミュニケーション誌『わかさ』を創刊しました。原子力に関するトピックスなどを共有し、社内に安全最優先の意識を浸透させるとともに、協力会社で働く人たちも含めた一体感の醸成や活力ある原子力職場づくりをめざしています。



「わかさ」
(2か月に1回発行)

株主・投資家の方々への情報発信

当社は、投資家のみなさまに公平で迅速な情報開示に努めています。国内や海外の機関投資家、個人投資家、公共団体など、多岐にわたる投資家のみなさまに対し、さまざまな方法で情報を提供しています。



2007年度中間決算の会社説明会
(2007年10月31日)

会社説明会・投資家訪問

社長による「会社説明会」や、社長を含めた役員による国内外の「投資家訪問」を定期的実施し、経営者自らが積極的に投資家のみなさまとの対話を広げるなど、双方向コミュニケーションの活性化を図っています。

IRツールでの情報開示

株主・投資家のみなさまに対して、当社事業の概要や、経営目標、財務データなどを提供する冊子を作成し、ホームページにも掲載しています。



「Annual Report」
(海外の株主・投資家のみなさまや取引先に向けて経営内容の総合的な情報を掲載：年1回発行)



「Fact Book 2007」
(経営目標や販売電力量、設備投資額、財務諸表の経年データなどを掲載：年1回発行)



「かんでんだより」
(株主さま向け会報誌・年2回発行)



「企業情報/IR」(当社HPサイト・随時更新)

Web 「株主・投資家の皆さま(IR情報)」 <http://www.keppco.co.jp/ir/index.html>

取組みへの評価

コーポレート・ガバナンス

関西電力グループは、事業運営の透明性や健全性を保ちながら、企業価値の持続的な向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています。

業務執行の適正の確保

当社は、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開き、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務の執行状況について定期的な報告を受け、取締役を監督するなどコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

さらに、重要な業務執行については、迅速で適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則的に週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

また、経営の執行機能と監督機能を分け、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。

透明性と健全性の確保

当社は、監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所やグループ会社について、その業務や財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性や妥当性の観点から監査することで、事業運営の透明性と健全性を確保しています。さらに代表取締役などとの間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。

また、監査役と監査役会の職務を補佐するため、監査役室(13名)を設置しています。これは監査実務や監査役会の運営などを担当する専任組織であり、その独立性を担保すべく、監査役直轄とし、当社グループの執行に係るいかなる職務も兼務していません。

なお、社外委員は、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっています。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

事業活動に伴うリスクの管理

事業活動に伴うリスクは、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務の執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的に重要とされるリスクに関しては、必要に応じて、専門性を兼ね備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に助言や指導をおこなうことでリスク管理の強化を図っています。

さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めており、こうしたリスク管理体制のもと、金融商品取引法の定める適正な財務報告およびその信頼性の確保に積極的に取り組んでいます。

内部監査機能の充実

当社は、品質・安全に関する経営上の諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場から当社グループ全体の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室(41名)」を設置しており、リスク管理体制とリスクの管理状況などについて定期的に監査するとともに、内部監査計画とその結果について常務会に付議・報告をおこなっています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動を進めるなど、適正な業務運営の確保に努めています。

経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

●2007年度は、当社の事業活動について適時的確な情報発信をおこなうだけでなく、原子力施設見学会や次世代層向け出前教室など、社会のみならず従業員一人ひとりの顔が見える「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション活動」を重点的に取り組みました。

●「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション活動」や日々の業務を通じて、お客さまよりいただいた貴重なご意見を、事業活動の改善につなげていく自律的な活動の推進に努めました。

社外の方からいただいた主なご意見

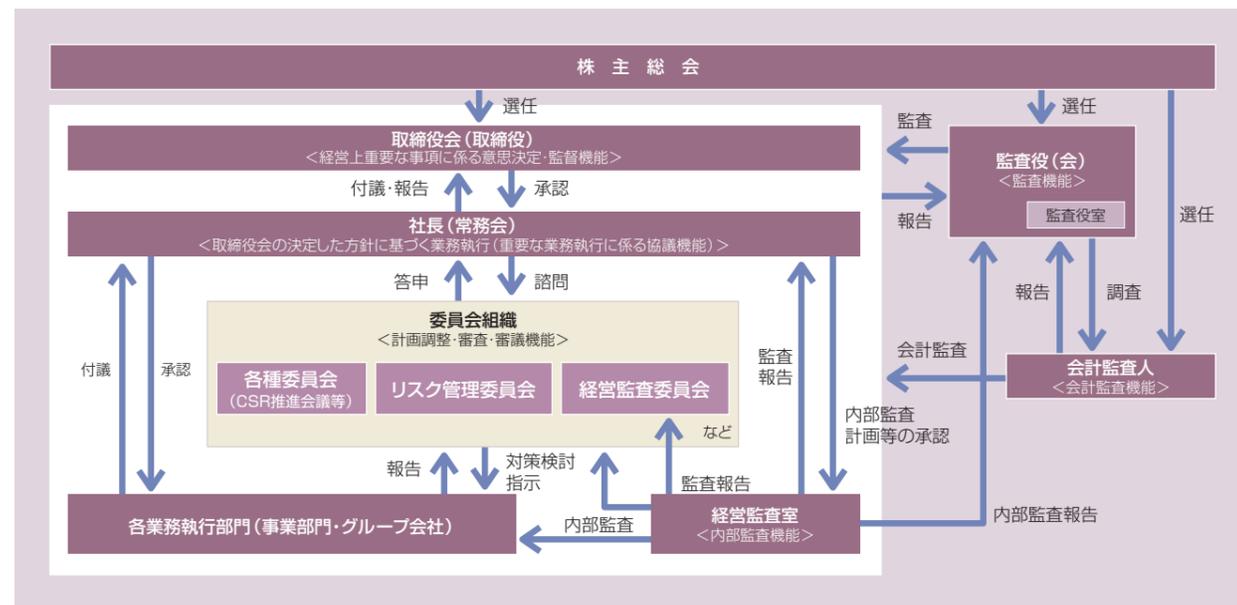
- EEパークは、子どもたちにとって大変よい施設である。一つひとつの設備を間近に見ることができ、すばらしい。
- 関西電力で実施している出前教室は、学校にとっても生徒にとっても非常に有益である。特に環境問題については、学校で環境学習をおこなう事前学習として大いに役立っている。今後もこのような活動は継続していただきたい。
- 今回の原子力発電施設見学を通して、原子力発電の安全性および必要性がよく分かり理解できた。
- 原子力発電施設を実際に見学してみると、徹底した安全対策を施していることがよく分かり、不安が払拭された。

専門家の方のご意見



コミュニケーション・コンサルタント
株式会社 ユニカルインターナショナル
チーフトレーナー 川村 秀樹 氏

人口減少や少子高齢化、地方財政の悪化など地域社会を取り巻く環境の急激な変化に伴い、企業は自らの経済活動だけでなく、独自の商品やサービスなどの強み・特徴を活かし教育、環境、防犯・防災などの分野で社会的な責任を果たすことが求められてきています。おりしも、現在、与党の地方行政調査会では「コミュニティ活動基本法(仮称)」が検討されているなど、自治体とコミュニティ団体との連携強化のために、自治体、住民、企業の役割を法制化しようとする動きがあります。こうした環境下で、関西電力のように地域に密着した公益企業は、地域社会が抱える課題に対し積極的に関わるとともに、個々のステークホルダーに応じたきめ細かなコミュニケーション活動を地道に積み重ねていくことが重要であり、こうした取組みが地域社会からの信頼獲得につながるものと考えられます。今後とも、「顔を見せる企業」であるとともに、「一人ひとりのお客さまの顔を見ることが出来る企業」に变身していくためのコミュニケーション活動が深められていくことを期待します。



2008年度以降の方針



関西電力株式会社
執行役員
地域共生・広報室長
川邊 辰也

当社は、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を確実に果たしていくために、迅速・正確な情報公開を基本姿勢に事業活動をおこなっています。

また、社会のみならずとのコミュニケーション活動でいただいたご意見・ご要望に的確に対応するとともに、業務改善に活用し、事業運営の充実につなげています。

2007年度は、ホームページやPR誌、報道機関を通じた発表のみ

ならず従業員一人ひとりが会社の顔であると意識した「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション活動」に積極的に取り組んでまいりました。

今後とも、原子力をはじめとする当社事業への理解獲得、そして社会のみならずを選んでいただける企業グループをめざし、ステークホルダーごとの訴求内容をより明確化するなど、質の高い「フェイス トゥ フェイスのコミュニケーション活動」を展開できるように努めてまいります。